

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	45,638	56,268	75,557
経常利益(百万円)	1,225	3,301	3,159
四半期(当期)純利益(百万円)	572	2,198	1,973
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	767	3,008	2,575
純資産額(百万円)	31,483	35,877	33,291
総資産額(百万円)	63,617	68,682	61,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.88	41.76	37.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	52.2	54.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.71	24.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当社の連結子会社でありました株式会社北海道ライズは、平成25年4月1日を期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

また、当期において設立したRAITO NEW ZEALAND LTDについて連結の範囲に含んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における建設業界は、資材価格や労務価格の高騰がありましたが、民間建設投資につきましては回復基調が継続し、公共建設投資におきましても、平成24年度補正予算の執行や本年度の公共投資予算の増加に伴い、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、公共投資予算の増加に伴い、前年同期比23.2%増の748億8千6百万円となりました。

売上高は、受注高が増加したことに加え、施工が順調に進捗したことにより、前年同期比23.3%増の562億6千8百万円となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は前年同期比28.2%増の85億2千6百万円となりました。営業利益・経常利益につきましては、固定費の圧縮に努めた結果、一般管理費が減少したこと等により、営業利益は前年同期比195.0%増の31億3千8百万円、経常利益は前年同期比169.5%増の33億1百万円となり、四半期純利益は前年同期比283.9%増の21億9千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、558億4千万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は4億2千7百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念されますが、公共建設投資の増加により受注環境の改善が期待されるなど、堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、専業土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、遊休不動産の売却等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	22,510	17,238	24,371	16,394
法面保護工事	15,150	10,976	16,035	10,492
地すべり対策工事	7,359	6,261	8,335	5,902
基礎・地盤改良工事	17,294	13,563	25,576	16,246
補修・補強工事	2,231	1,963	2,879	2,548
環境修復工事	2,562	2,260	2,732	2,903
管きよ工事	874	790	1,724	1,528
一般土木工事	4,621	4,324	7,253	7,914
建築工事	9,722	10,829	9,025	11,081
その他工事	959	566	1,323	583
合計	60,777	51,536	74,886	59,200

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	45,261	99.2	55,840	99.2
斜面・法面对策工事	16,674	36.5	18,748	33.3
法面保護工事	11,398	25.0	12,287	21.8
地すべり対策工事	5,276	11.5	6,460	11.5
基礎・地盤改良工事	14,717	32.2	20,828	37.0
補修・補強工事	1,293	2.8	1,340	2.4
環境修復工事	849	1.9	2,319	4.1
管きよ工事	389	0.9	648	1.2
一般土木工事	2,263	5.0	2,234	4.0
建築工事	8,407	18.4	8,888	15.8
その他工事	665	1.5	832	1.4
その他	376	0.8	427	0.8
合計	45,638	100.0	56,268	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,143,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,607,200	526,072	同上
単元未満株式	普通株式 54,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,072	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 五番町6番地2	5,143,200	-	5,143,200	8.89
計	-	5,143,200	-	5,143,200	8.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,866	11,626
受取手形・完成工事未収入金等	³ 22,350	³ 24,910
有価証券	-	500
未成工事支出金	6,090	11,017
商品及び製品	21	14
仕掛品	18	18
材料貯蔵品	163	169
繰延税金資産	384	299
未収入金	104	33
その他	658	904
貸倒引当金	185	149
流動資産合計	42,472	49,345
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,135	2,029
機械・運搬具(純額)	509	576
土地	8,969	8,969
リース資産(純額)	871	1,025
建設仮勘定	45	230
その他(純額)	105	150
有形固定資産合計	12,635	12,982
無形固定資産	157	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	3,263
その他	3,836	3,674
貸倒引当金	617	717
投資その他の資産合計	5,812	6,221
固定資産合計	18,605	19,336
資産合計	61,078	68,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	³ 15,751	³ 17,708
短期借入金	700	1,000
1年内返済予定の長期借入金	66	66
未払法人税等	899	630
未成工事受入金	5,053	8,903
完成工事補償引当金	148	157
工事損失引当金	122	69
建替関連損失引当金	103	-
未払費用	1,218	868
その他	736	723
流動負債合計	24,800	30,128
固定負債		
長期借入金	211	162
退職給付引当金	895	369
長期未払金	27	27
リース債務	583	695
繰延税金負債	57	208
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,167
その他	44	46
固定負債合計	2,986	2,676
負債合計	27,787	32,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	22,950	24,728
自己株式	1,698	1,699
株主資本合計	33,729	35,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	771
土地再評価差額金	814	814
為替換算調整勘定	148	413
その他の包括利益累計額合計	438	370
純資産合計	33,291	35,877
負債純資産合計	61,078	68,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	45,261	55,840
兼業事業売上高	376	427
売上高合計	45,638	56,268
売上原価		
完成工事原価	38,697	47,399
兼業事業売上原価	289	342
売上原価合計	38,987	47,742
売上総利益		
完成工事総利益	6,563	8,441
兼業事業総利益	86	84
売上総利益合計	6,650	8,526
販売費及び一般管理費	5,586	5,387
営業利益	1,063	3,138
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	60	43
受取賃貸料	44	43
為替差益	58	90
その他	74	97
営業外収益合計	259	290
営業外費用		
支払利息	21	19
支払手数料	28	25
支払保証料	32	24
その他	16	58
営業外費用合計	98	127
経常利益	1,225	3,301
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
関係会社株式評価損	97	7
退職特別加算金	11	-
建替関連損失	299	-
特別損失合計	410	12
税金等調整前四半期純利益	830	3,292
法人税、住民税及び事業税	258	1,009
法人税等調整額	0	84
法人税等合計	257	1,094
少数株主損益調整前四半期純利益	572	2,198
四半期純利益	572	2,198

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	545
為替換算調整勘定	93	264
その他の包括利益合計	194	809
四半期包括利益	767	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	3,008
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社でありました株式会社北海道リアイズは、平成25年4月1日を期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

また、当期において設立したRAITO NEW ZEALAND LTDについて連結の範囲に含んでおります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,048百万円	1,063百万円
受取手形裏書譲渡高	23	18

2 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)タカラレーベン	97百万円	(株)タカラレーベン 223百万円
		(株)グローバル・エルシード 127百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	233百万円	303百万円
支払手形	9百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	611百万円	701百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	45,261	376	45,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	798	798
計	45,261	1,175	46,436
セグメント利益	1,013	51	1,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,013
「その他」の区分の利益	51
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,063

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社建替の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき帳簿価額を回収可能金額まで減額して、減損損失を計上しております。計上額は「建設事業」セグメントで111百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	55,840	427	56,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	938	938
計	55,840	1,365	57,206
セグメント利益	3,087	62	3,150

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,087
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,138

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円88銭	41円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	572	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	572	2,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,661	52,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。